

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月14日
【四半期会計期間】	第108期第1四半期（自平成25年1月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	花王株式会社
【英訳名】	Kao Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 澤田 道隆
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目14番10号
【電話番号】	03 - 3660 - 7111（代表）
【事務連絡者氏名】	会計財務部門 管理部長 山内 憲一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目14番10号
【電話番号】	03 - 3660 - 7111（代表）
【事務連絡者氏名】	会計財務部門 管理部長 山内 憲一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第107期 第1四半期 連結累計期間	第108期 第1四半期 連結累計期間	第107期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年1月1日 至平成25年3月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日
売上高(百万円)	294,530	289,045	1,012,595
経常利益(百万円)	21,814	19,490	104,214
四半期(当期)純利益(百万円)	15,676	10,522	62,386
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	31,198	26,071	89,145
純資産額(百万円)	562,941	588,621	605,704
総資産額(百万円)	985,922	1,032,594	1,039,968
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	30.04	20.26	119.55
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	30.03	20.25	119.50
自己資本比率(%)	56.0	55.7	57.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,778	29,719	97,357
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	15,175	13,346	44,641
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	16,256	45,500	32,028
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	106,166	137,656	160,435

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 表示単位未満を四捨五入で記載しております(以下も同様であります。)
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません(以下も同様であります。)
4. 第107期は、決算期変更により当社及び3月決算会社であった連結対象会社につきましては、平成24年4月1日から平成24年12月31日の9ヶ月間を連結対象期間としております。
5. 第107期の決算期変更により、第107期第1四半期連結累計期間は平成24年4月1日から平成24年6月30日まで、第108期第1四半期連結累計期間は平成25年1月1日から平成25年3月31日までとしております(第107期第1四半期連結累計期間は、当社及び3月決算会社であった連結対象会社は平成24年4月1日から平成24年6月30日を、12月決算であった連結対象会社は平成24年1月1日から平成24年3月31日をそれぞれ連結対象期間としております。)

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	四半期 純利益 (億円)	1株当たり 四半期 純利益 (円)	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 (円)
25年12月期第1四半期	2,890	183	195	105	20.26	20.25
(参考)前年同一期間 1	2,847	144	153	27	5.14	5.13
調整後増減率 1	1.5%	27.1%	27.2%	292.6%	294.2%	294.7%
24年12月期第1四半期 2	2,945	207	218	157	30.04	30.03

- (参考)前年同一期間は、当第1四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日)に対応する前年の同一期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日)であります。
調整後増減率については、「前年同一期間」との比較で記載しております。
(前年同一期間において、3月決算であった当社及び連結対象会社は平成24年1月1日から平成24年3月31日までを、12月決算であった連結対象会社は同期間をそれぞれ連結対象期間としております。)
- 24年12月期第1四半期は、3月決算であった当社及び連結対象会社は平成24年4月1日から平成24年6月30日までを、12月決算であった連結対象会社は平成24年1月1日から平成24年3月31日までをそれぞれ連結対象期間としております。

以下、「前年同一期間」との比較で記載しております。

当第1四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)の世界の景気は、欧州における政府債務危機の問題もあり、弱い動きとなっています。日本の景気は、一部に弱さが残るものの、経済政策への期待感から持ち直しの動きがみられます。当社グループの主要市場である日本のトイレタリー(化粧品を除くコンシューマープロダクツ)市場は、前年同一期間に対し金額では1%伸長しましたが、消費者購入価格は、緩やかながら低下しました。また、日本の化粧品市場は、1%縮小しましたが、3月には回復の兆しが見られました。

このような状況の下、当社グループは、研究開発を重視し消費者や顧客の立場にたった“よきモノづくり”に基づき、消費者ニーズの変化に対応した高付加価値商品の発売や育成などに努めるとともに、コストダウン活動などに取り組みました。

売上高は、前年同一期間に対して1.5%増の2,890億円(為替変動の影響を除く実質2.6%減)となりました。コンシューマープロダクツ事業では、サニタリー製品などのヒューマンヘルスケア事業の売上げが伸長したものの、国内でのビューティケア事業並びにファブリック&ホームケア事業の売上げが競争激化の影響を受けたこともあり、為替の影響を除く実質の売上げは、前年同一期間を下回りました。ケミカル事業では、対象業界の需要減及び天然油脂原料価格の低下に伴う販売価格変動などの影響により、売上げは前年同一期間を下回りました。

利益面では、アジアのコンシューマープロダクツ事業が好調に推移したことによる増収効果に加え、天然油脂を中心とした原材料価格の低下、減価償却費の減少や費用投下のタイミングなどにより、営業利益は183億円(対前年同一期間39億円増)となりました。経常利益は195億円(対前年同一期間42億円増)、四半期純利益は105億円(対前年同一期間78億円増)となりました。

なお、買収に係るのれん等の減価償却費控除前営業利益(EBITA)は、256億円(対前年同一期間29億円増売上高比率:8.9%)でした。

当第1四半期の海外連結子会社等の連結対象期間は1 - 3月であり、財務諸表項目（収益及び費用）の主な為替の換算レートは、次のとおりです。

	第1四半期
米ドル	92.57円（79.75円）
ユーロ	122.02円（106.31円）

注：（ ）内は前年同一期間の換算レート

セグメントの業績

	売上高				セグメント利益（営業利益）		
	（参考） 前年 同一期間 （億円）	25年12月期 第1四半期 （億円）	調整後増減率		（参考） 前年 同一期間 （億円）	25年12月期 第1四半期 （億円）	調整後 増減 （億円）
			（%）	補正後 （%）			
ビューティケア事業	1,264	1,290	2.0	2.0	10	4	5
ヒューマンヘルスケア事業	431	460	6.6	4.0	21	36	15
ファブリック&ホームケア事業	622	627	0.7	1.2	85	106	22
コンシューマープロダクツ事業計	2,318	2,377	2.5	0.7	96	139	42
ケミカル事業	607	597	1.7	9.0	46	44	2
小計	2,925	2,973	1.7	2.4	143	183	40
調整（消去）	78	83	-	-	1	0	1
合計	2,847	2,890	1.5	2.6	144	183	39

売上高増減率の「補正後」の数値は、為替変動の影響を除く実質増減率

販売実績

	（参考）前年同一期間 （自平成24年1月1日 至平成24年3月31日） （億円）	当第1四半期連結累計期間 （自平成25年1月1日 至平成25年3月31日） （億円）	調整後 増減率 （%）
ビューティケア事業	958	928	3.2
ヒューマンヘルスケア事業	387	395	2.0
ファブリック&ホームケア事業	555	540	2.7
日本計	1,901	1,863	2.0
アジア	206	269	30.2
米州	136	158	16.2
欧州	137	160	16.6
内部売上消去等	62	73	-
コンシューマープロダクツ事業計	2,318	2,377	2.5
日本	298	283	5.1
アジア	190	190	0.0
米州	90	95	5.5
欧州	142	148	3.9
内部売上消去等	114	119	-
ケミカル事業計	607	597	1.7
小計	2,925	2,973	1.7
調整（消去）	78	83	-
合計	2,847	2,890	1.5

参考：所在地別の業績

参考情報として所在地別の業績を以下のとおり開示します。

	売上高				営業利益		
	(参考) 前年 同一期間 (億円)	25年12月期 第1四半期 (億円)	調整後増減率		(参考) 前年 同一期間 (億円)	25年12月期 第1四半期 (億円)	調整後 増減 (億円)
			(%)	補正後 (%)			
日本	2,131	2,076	2.6	2.6	110	146	37
アジア	390	450	15.3	0.3	19	39	20
米州	226	253	11.9	3.7	5	2	3
欧州	279	307	10.1	3.9	11	1	12
小計	3,026	3,085	2.0	2.5	144	186	42
調整(消去)	179	195	-	-	0	3	3
合計	2,847	2,890	1.5	2.6	144	183	39

売上高増減率の「補正後」の数値は、為替変動の影響を除く実質増減率

なお、連結売上高に占める海外に所在する顧客への売上高の割合は、前年同一期間の28.9%から32.5%となりました。

コンシューマープロダクツ事業

売上高は、前年同一期間に対して2.5%増の2,377億円（為替変動の影響を除く実質0.7%減）となりました。

日本の売上高は、2.0%減の1,863億円となりました。消費者の生活スタイルの変化に対応した新製品の発売、提案型販売活動の強化などに取り組みましたが、一部の商品で、市場競争の激化や市場の縮小の影響を受けました。

アジアの売上高は、30.2%増の269億円（為替変動の影響を除く実質12.6%増）となりました。日本を含むアジア一体運営の成果により着実な伸長が続いており、販売店との協働取組や卸チャネルの活用、中国でベビー用紙おむつを中間所得層向けに発売するなど、積極的な展開を行いました。

米州の売上高は、16.2%増の158億円（為替変動の影響を除く実質0.4%増）となりました。改良したスキンケア製品の売り上げが伸長しました。

欧州の売上高は、16.6%増の160億円（為替変動の影響を除く実質2.0%増）となりました。美容サロン向け製品が売り上げの伸長に寄りました。

営業利益は、アジアが好調に推移したことによる増収効果に加え、減価償却費の減少、費用の効率化や投下のタイミングなどにより、139億円（対前年同一期間42億円増）となりました。

当社は、〔ビューティケア事業〕、〔ヒューマンヘルスケア事業〕、〔ファブリック＆ホームケア事業〕を総称して、コンシューマープロダクツ事業としております。

〔ビューティケア事業〕

売上高は、前年同一期間に対して2.0%増の1,290億円（為替変動の影響を除く実質2.0%減）となりました。

化粧品の売り上げは、前年同一期間に対し3.4%減の581億円（為替変動の影響を除く実質4.9%減）となりました。

日本では、高低価格帯への二極化が進む市場環境の中、引き続き重点ブランドの強化を図りました。カウンセリング化粧品では、「ブランシール スペリア」、「ソフィーナ プリマヴィスタ」、刷新した「グレイス ソフィーナ」、セルフ化粧品では、「ケイト」、「フレッシュル」が売り上げを伸ばしましたが、中間価格帯の市場低迷の影響を受け、売り上げは前年同一期間を下回りました。海外では、為替変動の影響を除く実質売り上げは、前年同一期間を上回りました。

スキンケア製品では、日本で、洗顔料「ビオレ」、全身洗剤「ビオレu」並びに乾燥性敏感肌ケアの「キュレル」が好調に推移し、売り上げが伸長しました。アジアでは、「ビオレ」が好調に推移し、売り上げを伸ばしました。米州では、ハンド＆ボディローションの「ジャーゲンズ」が、改良効果もあり売り上げが伸長しました。

ヘアケア製品では、日本で、シャンプー・リンスが競争激化により、ヘアカラーは市場縮小の影響を受け、売り上げは前年同一期間を下回りました。アジアでは、「リーゼ」の泡タイプのヘアカラーの売り上げが伸長しました。欧米では、美容サロン向けヘアケアブランド「ゴールドウェル」の売り上げが伸長しました。

営業利益は、経費の節減に努めましたが、4億円の損失となりました（対前年同一期間5億円増）。また、買収に係るのれん等の減価償却費控除前営業利益（E B I T A）は、69億円（対前年同一期間5億円減 売上高比率：5.3%）でした。

〔ヒューマンヘルスケア事業〕

売上高は、前年同一期間に対して6.6%増の460億円（為替変動の影響を除く実質4.0%増）となりました。

フード&ビバレッジ製品では、脂肪を消費しやすくする健康機能飲料「ヘルシア」の緑茶が順調に推移し、売り上げは前年同一期間を上回りました。

サニタリー製品の売り上げは、前年同一期間を上回りました。生理用品「ロリエ」は、日本では、ムレ・こすれから肌をいたわる「ロリエ エフ」の売り上げが伸長し、アジアでは、主にインドネシア、タイで売り上げを伸ばしました。

ベビー用紙おむつ「メリーズ」は、日本での売り上げは前年同一期間並みでしたが、中国及びロシアでは売り上げが伸長しました。また中国では、中間所得層向けの現地生産品の販売を開始しました。

パーソナルヘルス製品の売り上げは、前年同一期間を下回りました。歯みがきの売り上げは、競争の激化もあり前年同一期間を下回りましたが、蒸気の温熱シート「めぐりズム」の売り上げが伸長しました。

営業利益は、増収効果の他に費用の効率化により、36億円（対前年同一期間15億円増）となりました。

〔ファブリック&ホームケア事業〕

売上高は、前年同一期間に対して0.7%増の627億円（為替変動の影響を除く実質1.2%減）となりました。

ファブリックケア製品では、売り上げは、価格競争の影響もあり前年同一期間を下回りました。日本で衣料用濃縮液体洗剤「アタックNeo」を始めとするNeoシリーズによる洗たく時間の短縮や節水・節電・省資源などの環境訴求に努め、消臭抗菌機能が高い「アタックNeo抗菌EXパワー」を含めユーザーを拡大しました。柔軟仕上げ剤では、新鮮な香りがずっと続く「フレア フレグランス」、衣料用漂白剤では「ワイドハイター EXパワー」が好調に推移しました。アジアでは、インドネシア、タイで衣料用洗剤「アタック」が好調に推移し、売り上げが伸長しました。

ホームケア製品では、日本で台所用漂白剤「キッチンハイター」が順調に推移したことや、ローズの香りを楽しみながら、お風呂そうじができる「パスマジックリン 泡立ちスプレー アロマ消臭プラス」などの新製品で、売り上げを伸ばしました。

営業利益は、原材料価格の低下と費用の効率化により、106億円（対前年同一期間22億円増）となりました。

〔ケミカル事業〕

売上高は、国内の一部の対象業界では回復の兆しが出てきたものの、欧州での景気低迷の影響を受け、前年同一期間に対して1.7%減の597億円（為替変動の影響を除く実質9.0%減）となりました。

油脂製品では、対象業界の需要減と天然油脂原料価格の低下による販売価格変動の影響を受けました。機能材料製品では、環境負荷の低減に対応した高付加価値製品の開発と販売の拡大に努め、堅調に推移しました。スペシャルティケミカルズ製品では、景気の低迷とパソコン市場の構造変化の影響を受けました。

営業利益は、コストダウン活動に努めましたが、対象業界の需要減の影響を受け、ほぼ前年同一期間並みの44億円（対前年同一期間2億円減）となりました。

(2)資産、負債及び資本の状況

（連結財政状態）

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	増減
総資産（億円）	10,400	10,326	74
純資産（億円）	6,057	5,886	171
自己資本比率	57.0%	55.7%	-
1株当たり純資産	1,135.05円	1,120.56円	14.49円
借入金・社債の残高（億円）	1,032	1,013	19

総資産は、1兆326億円となり、前連結会計年度末に比べ74億円減少しました。主な増加は、商品及び製品72億円、原材料及び貯蔵品24億円、短期の繰延税金資産などを含む流動資産のその他89億円、有形固定資産92億円、長期の繰延税金資産などを含む投資その他の資産46億円であり、主な減少は、現金及び預金111億円、受取手形及び買掛金109億円、有価証券136億円、商標権などの知的財産権やのれんの償却が進んだ無形固定資産48億円です。なお、現金及び預金並びに有価証券は、自己株式の取得などにより減少しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ97億円増加し、4,440億円となりました。主な増加は、支払手形及び買掛金15億円、退職給付引当金44億円、繰延税金負債などを含む固定負債のその他54億円であり、主な減少は、短期借入金19億円です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ171億円減少し、5,886億円となりました。主な増加は、四半期純利益105億円及び為替換算調整勘定161億円であり、主な減少は、自己株式258億円、剰余金の配当金の支払い162億円によるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の57.0%から55.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(連結キャッシュ・フローの状況)

	第1四半期連結累計期間	
	24年12月期 平成24年4月～ 平成24年6月 (億円)	25年12月期 平成25年1月～ 平成25年3月 (億円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	28	297
投資活動によるキャッシュ・フロー	152	133
フリー・キャッシュ・フロー(営業活動+投資活動)	124	164
財務活動によるキャッシュ・フロー	163	455

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、297億円となりました。主な増加は、税金等調整前四半期純利益193億円、減価償却費184億円、売上債権の増減額172億円であり、主な減少は、法人税等の支払額114億円、たな卸資産の増減額56億円です。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、133億円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出104億円です。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローと投資活動に使用されたキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、164億円となりました。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、455億円となりました。主な減少は、自己株式の取得による支出261億円、少数株主への支払いを含めた配当金の支払額172億円です。

当第1四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ228億円減少し、1,377億円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は、119億円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

世界経済は、弱いながらも回復すると見込まれますが、欧州における政府債務の問題や米国における財政問題等により、景気が下振れするリスクも懸念されます。日本では、円安などの輸出環境の改善や経済対策の効果などを背景に景気回復が期待されますが、厳しい雇用情勢やデフレの影響もあり不透明な事業環境が続くと見込まれます。

このような状況の中、当社グループは、研究開発を重視し消費者や顧客の立場にたった“よきモノづくり”を進め、商品の高付加価値化による持続的な“利益ある成長”と、事業活動を通じた社会的課題の解決や社会貢献活動による“社会への貢献”との両立を図り、グローバルで存在感のある会社を目指します。

運営体制につきましても、コンシューマープロダクツ事業のグローバル一体運営を通じ、事業と機能のマトリックス運営を強化するとともに、全社最適の観点から収益構造の改革も進めてまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

平成25年3月31日現在

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	526,212,501	526,212,501	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株であり ます。
計	526,212,501	526,212,501	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日	-	526,213	-	85,424	-	108,889

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,811,600	-	普通株式の内容は、上記(1)株式の総数等発行済株式の「内容」の欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式(その他) (注)	普通株式 521,848,100	5,218,481	同上
単元未満株式	普通株式 552,801	-	同上
発行済株式総数	526,212,501	-	-
総株主の議決権	-	5,218,481	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5,700株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数57個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
花王株式会社	東京都中央区日本橋 茅場町一丁目14番10号	3,811,600	-	3,811,600	0.72
計		3,811,600	-	3,811,600	0.72

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

(2) 当社は、前連結会計年度より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、前第1四半期連結累計期間は平成24年4月1日から平成24年6月30日まで、当第1四半期連結累計期間は平成25年1月1日から平成25年3月31日までとしております（前第1四半期連結累計期間は、当社及び3月決算会社であった連結対象会社は平成24年4月1日から平成24年6月30日を、12月決算であった連結対象会社は平成24年1月1日から平成24年3月31日をそれぞれ連結対象期間としております。）。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成25年1月1日至平成25年3月31日）及び第1四半期連結累計期間（自平成25年1月1日至平成25年3月31日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	99,334	88,226
受取手形及び売掛金	164,250	153,394
有価証券	57,443	43,805
商品及び製品	84,712	91,921
仕掛品	10,789	11,677
原材料及び貯蔵品	26,706	29,120
その他	51,522	60,422
貸倒引当金	1,349	1,418
流動資産合計	493,407	477,147
固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	1,141,257	1,163,573
減価償却累計額	888,913	902,060
有形固定資産合計	252,344	261,513
無形固定資産		
のれん	159,165	157,833
商標権	41,851	38,507
その他	14,907	14,748
無形固定資産合計	215,923	211,088
投資その他の資産		
投資その他の資産	78,722	83,316
貸倒引当金	428	470
投資その他の資産合計	78,294	82,846
固定資産合計	546,561	555,447
資産合計	1,039,968	1,032,594
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	105,472	106,943
短期借入金	3,115	1,235
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	7	8
未払法人税等	11,658	11,404
その他	145,622	146,200
流動負債合計	315,874	315,790
固定負債		
長期借入金	50,066	50,069
退職給付引当金	45,717	50,136
その他	22,607	27,978
固定負債合計	118,390	128,183
負債合計	434,264	443,973

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,424	85,424
資本剰余金	109,561	109,561
利益剰余金	477,640	471,961
自己株式	8,985	34,813
株主資本合計	663,640	632,133
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,447	3,371
繰延ヘッジ損益	6	7
為替換算調整勘定	71,872	55,772
在外子会社の退職給付債務調整額	1,901	4,613
その他の包括利益累計額合計	71,320	57,007
新株予約権	1,294	1,251
少数株主持分	12,090	12,244
純資産合計	605,704	588,621
負債純資産合計	1,039,968	1,032,594

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高	294,530	289,045
売上原価	128,545	127,348
売上総利益	165,985	161,697
販売費及び一般管理費	145,255	143,361
営業利益	20,730	18,336
営業外収益		
受取利息	235	233
受取配当金	99	2
持分法による投資利益	419	452
為替差益	182	252
その他	661	772
営業外収益合計	1,596	1,711
営業外費用		
支払利息	378	376
その他	134	181
営業外費用合計	512	557
経常利益	21,814	19,490
特別利益		
固定資産売却益	43	23
関係会社株式売却益	270	-
事業譲渡益	-	350
その他	79	17
特別利益合計	392	390
特別損失		
固定資産除売却損	355	621
その他	17	0
特別損失合計	372	621
税金等調整前四半期純利益	21,834	19,259
法人税、住民税及び事業税	5,007	11,129
法人税等調整額	784	2,868
法人税等合計	5,791	8,261
少数株主損益調整前四半期純利益	16,043	10,998
少数株主利益	367	476
四半期純利益	15,676	10,522

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	16,043	10,998
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	96	867
為替換算調整勘定	15,007	17,005
持分法適用会社に対する持分相当額	126	114
在外子会社の退職給付債務調整額	118	2,913
その他の包括利益合計	15,155	15,073
四半期包括利益	31,198	26,071
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,059	24,835
少数株主に係る四半期包括利益	1,139	1,236

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	21,834	19,259
減価償却費	19,110	18,388
受取利息及び受取配当金	334	235
支払利息	378	376
為替差損益(は益)	149	498
持分法による投資損益(は益)	419	452
固定資産除売却損益(は益)	311	599
事業譲渡損益(は益)	-	350
売上債権の増減額(は増加)	34	17,181
たな卸資産の増減額(は増加)	6,954	5,640
仕入債務の増減額(は減少)	2,242	1,800
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	5,892	2,419
その他	5,395	5,144
小計	20,580	39,265
利息及び配当金の受取額	1,608	2,046
利息の支払額	545	230
法人税等の支払額	18,865	11,362
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,778	29,719
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	4,357	-
有価証券の取得による支出	5,002	1
有形固定資産の取得による支出	7,273	10,433
無形固定資産の取得による支出	630	1,466
長期前払費用の取得による支出	2,433	675
短期貸付金の純増減額(は増加)	147	544
長期貸付けによる支出	116	93
関係会社出資金の払込による支出	4,403	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	891
その他	472	331
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,175	13,346
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	724	2,208
自己株式の取得による支出	2	26,052
配当金の支払額	14,919	16,164
少数株主への配当金の支払額	1,859	1,067
その他	200	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,256	45,500
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,774	5,725
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	23,879	23,402
現金及び現金同等物の期首残高	129,737	160,435
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	308	623
現金及び現金同等物の四半期末残高	106,166	137,656

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、従来、当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より、定額法に変更しております。この変更は、2012年より欧米のビューティケア事業で、2013年からはアジアのコンシューマプロダクツ事業を含め開始されたグローバルな一体運営体制への移行を契機として、当社グループの有形固定資産の使用実態等を検討したことによるものです。

その結果、グローバルブランド確立のための製品ライフサイクルの長期化により、使用期間を通じて安定した稼動が見込まれることから、定額法による減価償却の方法を採用する方が当社グループの企業活動をより適切に反映することができるかと判断しました。

この変更による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)
荷造及び発送費	16,752百万円	16,956百万円
広告宣伝費	22,027	20,180
販売促進費	14,612	15,188
給料手当及び賞与	30,556	31,530
研究開発費	11,954	11,917

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	71,975百万円	88,226百万円
有価証券勘定	39,542	43,805
金銭の信託(流動資産その他)	-	14,000
預入期間が3か月を超える定期預金 (現金及び預金勘定)	349	3,374
取得日から償還日までの期間が3か月を 超える債券等(有価証券勘定)	5,002	5,001
現金及び現金同等物	106,166	137,656

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)(注)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 第106期定時株主総会	普通株式	16,176	31	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(注) 持分法適用関連会社が保有する自己株式にかかる配当金のうち、持分相当額を控除しております。

なお、控除前の金額は、16,193百万円であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)(注)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月26日 第107期定時株主総会	普通株式	16,177	31	平成24年12月31日	平成25年3月27日	利益剰余金

(注) 持分法適用関連会社が保有する自己株式にかかる配当金のうち、持分相当額を控除しております。

なお、控除前の金額は、16,194百万円であります。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年2月5日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得などにより自己株式は、当第1四半期連結累計期間にて25,828百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において34,813百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ビューティケア事業、ヒューマンヘルスケア事業、ファブリック&ホームケア事業(総称して、コンシューマープロダクツ事業)及びケミカル事業の4つの事業を基本にして組織が構成されており、各事業単位で、日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「ビューティケア事業」、「ヒューマンヘルスケア事業」、「ファブリック&ホームケア事業」及び「ケミカル事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な製品は、以下のとおりであります。

報告セグメント		主要製品	
コンシューマー プロダクツ事業	ビューティケア事業	化粧品	カウンセリング化粧品、セルフ化粧品
		スキンケア製品	化粧石けん、洗顔料、全身洗淨料
		ヘアケア製品	シャンプー、リンス、ヘアスタイリング剤、ヘアカラー
	ヒューマンヘルスケア事業	フード&ビバレッジ製品	飲料
		サニタリー製品	生理用品、紙おむつ
		パーソナルヘルス製品	入浴剤、歯みがき・歯ブラシ、メンズプロダクツ
ファブリック&ホームケア事業	ファブリックケア製品	衣料用洗剤、洗濯仕上げ剤	
	ホームケア製品	台所用洗剤、住居用洗剤、掃除用紙製品、業務用製品	
ケミカル事業	油脂製品	油脂アルコール、油脂アミン、脂肪酸、グリセリン、業務用食用油脂	
	機能材料製品	界面活性剤、プラスチック用添加剤、コンクリート用高性能減水剤	
	スペシャルティケミカルズ製品	トナー・トナーバインダー、インクジェットプリンターインク用色材、香料	

前第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	コンシューマープロダクツ事業				ケミカル 事業	合計		
	ビューティ ケア事業	ヒューマン ヘルスケア 事業	ファブリック &ホーム ケア事業	小計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	128,551	46,192	67,135	241,878	52,652	294,530	-	294,530
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	8,825	8,825	8,825	-
計	128,551	46,192	67,135	241,878	61,477	303,355	8,825	294,530
セグメント利益 (営業利益)	1,356	2,082	12,538	15,976	4,741	20,717	13	20,730

(注) セグメント利益の調整額13百万円には、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等が含まれております。

当第1四半期連結累計期間（自平成25年1月1日至平成25年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	コンシューマープロダクツ事業				ケミカル 事業	合計		
	ビューティ ケア事業	ヒューマン ヘルスケア 事業	ファブリック &ホーム ケア事業	小計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	129,012	45,980	62,694	237,686	51,359	289,045	-	289,045
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	8,296	8,296	8,296	-
計	129,012	45,980	62,694	237,686	59,655	297,341	8,296	289,045
セグメント利益 (営業利益)	413	3,638	10,648	13,873	4,448	18,321	15	18,336

(注) セグメント利益の調整額15百万円には、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	30.04円	20.26円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	15,676	10,522
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	15,676	10,522
普通株式の期中平均株式数(千株)	521,811	519,251
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	30.03円	20.25円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	189	468
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴訟

当社グループが当事者になっている係争中の訴訟が存在するものの、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼすものはないと考えております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月7日

花王株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川島 繁雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている花王株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、花王株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。